

平成 14 年 10 月 23 日
総 務 局

「特定サービス産業実態調査」の東京の概要（要約）
平成 13 年特定サービス産業実態調査(平成 13 年 11 月 1 日現在)から

このたび、初めて東京都分の数値を集計しました。

- ・ 情報サービス業、劇場、物品賃貸業、映画館、ゴルフ練習場及びボウリング業で年間売上高全国 1 位。
- ・ 情報サービス業年間売上高は全国の半数以上。 P 7

- ・ 年間売上高では、東京都は情報サービス業、劇場、物品賃貸業、映画館、ゴルフ練習場及びボウリング業で全国 1 位となっている。
- ・ 特に東京都の全国に占める構成比が高いのは、情報サービス業 56.9%、劇場 41.5%、物品賃貸業 40.6%。

- ・ 映画館はシネマコンプレックスを中心にスクリーン数が増加。 P 2

- ・ 映画館は、シネマ・コンプレックスといった、多くのスクリーンを持つ、新しい形態の映画館の増加等により、スクリーン数が 10.6%増加している。

- ・ 物品賃貸業、情報サービス業は都心 3 区に集中。 P 6

- ・ 物品賃貸業は、事業所数及び従業者数では中央区が、年間売上高では港区が最も多い。情報サービス業は、事業所数では千代田区が、従業者数及び年間売上高では港区が最も多い。

問い合わせ先
東京都総務局統計部商工統計課
直通 5388-2543

平成 14 年 10 月 23 日
総 務 局

「特定サービス産業実態調査」の東京の概要について
平成 13 年特定サービス産業実態調査(平成 13 年 11 月 1 日現在)から

経済産業省の実施した「特定サービス産業実態調査速報」について、このたび、初めて東京都分の数値を集計しました。

本調査では、物品賃貸業及び情報サービス業の 2 業種について、毎年調査しております。また、平成 12 年より、ビジネス支援産業、娯楽関連産業、教養・生活関連産業を 3 年周期で調査しており、平成 13 年は娯楽関連産業(映画館、ゴルフ場、テニス場、ボウリング場、遊園地・テーマパーク、ゴルフ練習場、劇場、映画制作配給ビデオ発売の 8 業種)を調査しました。

毎年調査業種について

物品賃貸業は前回調査より事業所数で 14.3%減少したが、従業者数、年間売上高は増加している。

情報サービス業も事業所数は減少したが、従業者数は微増、年間売上高は 18.7%増加した。

物品賃貸業及び情報サービス業の事業所数、従業者数及び年間売上高

業 種 区 分	調 査 年	事 業 所 数	従 業 者 数	年 間 売 上 高	1 事 業 所 当 た り		
					従 業 者 数	年 間 売 上 高	
毎 年 調 査	物 品 賃 貸 業	平成 12 年	468	15,162	3,730,630	32	7,971
		平成 13 年	401	15,559	3,833,906	39	9,561
		前年比(%)	14.3	2.6	2.7	-	-
毎 年 調 査	情 報 サ ー ビ ス 業	平成 12 年	2,519	249,026	5,783,936	99	2,296
		平成 13 年	2,473	249,987	7,753,947	101	3,135
		前年比(%)	1.8	0.4	18.7	-	-

(注) 平成 13 年調査において、調査対象が拡大したこと等により、前年比については時系列を考慮したもので算出している。

周期調査業種について

周期調査業種（娯楽関連産業）をみると、年間売上高が増加しているのは、劇場のみで25.2%増加している。

映画館はシネマ・コンプレックスといった新しい形態の映画館の増加等により、スクリーン数は10.6%増加している。

ゴルフ場、ボウリング場及びゴルフ練習場は事業所数、従業者数及び年間売上高いずれも減少している。

周期調査業種の事業所数、従業者数及び年間売上高

業 種 区 分	調 査 年	事 業 所 数	従 業 者 数	年 間 売 上 高	1 事 業 所 当 たり		
					従 業 者 数	年 間 売 上 高	
			人	百万円	人	百万円	
3 年 周 期 調 査	映 画 館	平成9年	198	2,357	41,474	12	209
		平成13年	219	2,387	38,834	11	177
		前回比(%)	10.6	1.3	6.4	-	-
	ゴ ル フ 場	平成9年	20	2,227	24,207	111	1,210
		平成13年	19	2,021	19,789	106	1,042
		前回比(%)	5.0	9.3	18.3	-	-
	ボ ウ リ ン グ 場	平成10年	73	1,569	19,802	21	271
		平成13年	70	1,214	19,681	17	281
		前回比(%)	4.1	22.6	0.6	-	-
	ゴ ル フ 練 習 場	平成11年	220	3,014	27,275	14	124
		平成13年	204	2,595	23,456	13	115
		前回比(%)	7.3	13.9	14.0	-	-
劇 場	平成6年	114	2,395	31,311	21	275	
	平成13年	118	2,530	39,204	21	332	
	前回比(%)	3.5	5.6	25.2	-	-	

(注1) 映画館の事業所数はスクリーン数を掲載している。

(注2) 劇場の年間売上高は演劇公演入場料収入及び演劇公演賃貸収入のみで、演劇公演以外の収入を含まない。

シネマ・コンプレックスとは 複数のスクリーンを持ち、かつ、入場券売場、売店、入口及び映写室等を共有している映画館をいう。

毎年調査業種の業務種類別

物品賃貸業のリース契約高は 10.9%増加しているが、レンタル売上高は 3.2%減少している。

物品賃貸業のリース契約高で業務種類別に構成比をみると、電子計算機・同関連機器が 41.2%と最も多く、次いで産業機械が 12.6%、商業用機械・設備が 9.3%となっている。

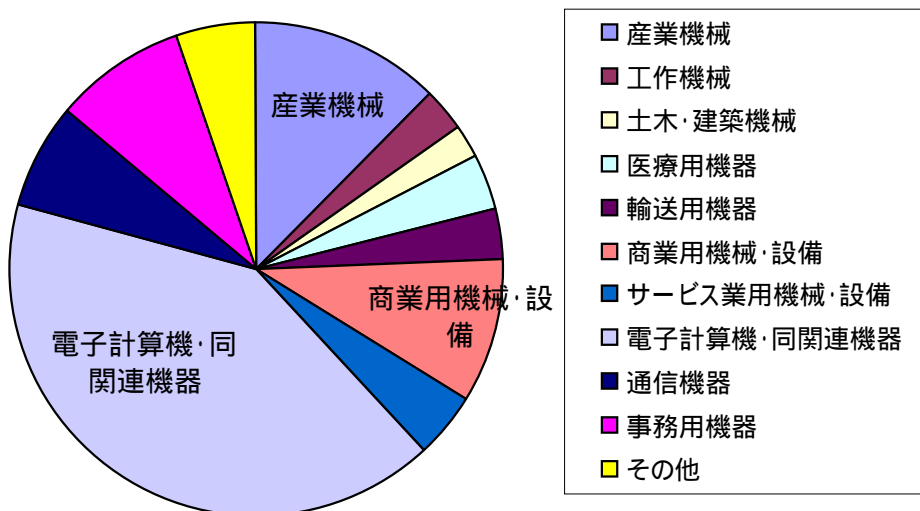
また、レンタル売上高で業務種類別に構成比をみると、電子計算機・同関連機器が 48.7%と最も多く、次いで土木・建築機械が 23.0%、事務用機器が 12.1%となっている。

物品賃貸業の業務種類別、リース契約高及びレンタル売上高

	リース契約高				レンタル売上高			
	平成13年 百万円	構成比 %	前年比 %	平成12年 百万円	平成13年 百万円	構成比 %	前年比 %	平成12年 百万円
合計	3,531,868	100.0	10.9	3,185,093	477,709	100.0	3.2	491,183
産業機械	444,833	12.6	3.5	429,601	1,767	0.4	19.8	2,202
工作機械	95,281	2.7	44.0	66,156	772	0.2	13.2	683
土木・建築機械	73,192	2.1	4.7	69,869	109,864	23.0	0.9	109,008
医療用機器	128,325	3.6	49.7	85,738	110	0.0	11.5	125
輸送用機器	123,437	3.5	11.9	110,323	15,145	3.2	0.6	15,061
商業用機械・設備	327,079	9.3	19.7	273,179	7,031	1.5	16.7	8,438
サービス業用機械・設備	150,329	4.3	25.9	119,409	5,687	1.2	84.0	3,088
電子計算機・同関連機器	1,453,424	41.2	5.8	1,374,097	232,724	48.7	4.3	243,055
通信機器	242,487	6.9	21.2	199,995	9,484	2.0	15.4	11,214
事務用機器	311,260	8.8	11.2	279,935	57,635	12.1	11.4	64,938
その他	182,221	5.2	3.1	176,790	37,489	7.8	11.7	33,372

(注) 平成 13 年調査において、調査対象が拡大したこと等により、前年比については時系列を考慮したもので算出している。

物品賃貸業 業務種類別契約高の構成比



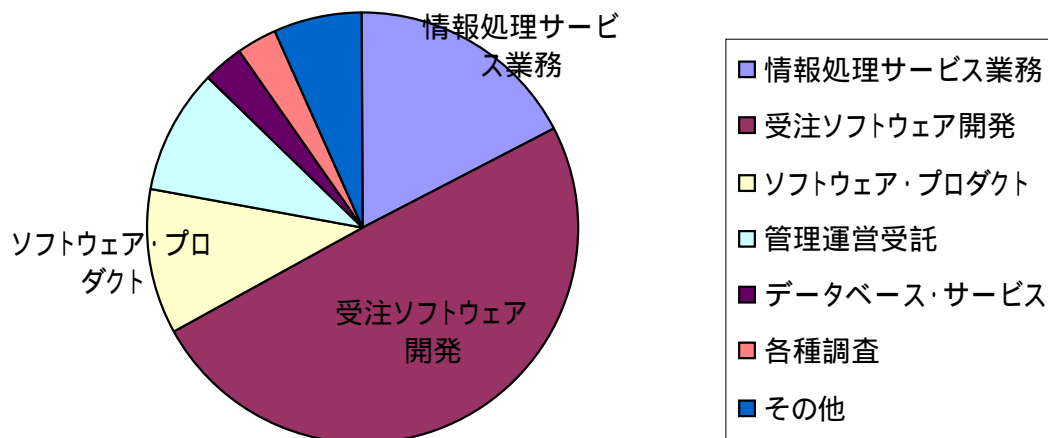
情報サービス業の年間売上高で業務種類別に構成比をみると、受注ソフトウェア開発が49.5%と約半数近くを占め、次いで情報処理サービス業務が17.5%、ソフトウェアプロダクトが10.7%となっている。

情報サービス業の業務種類別年間売上高

	平成13年	構成比	前年比	平成12年
	百万円	%	%	百万円
合計	7,753,947	100.0	18.7	5,783,936
情報処理サービス業務	1,358,720	17.5	28.1	762,474
受注ソフトウェア開発	3,834,656	49.5	12.0	2,972,582
ソフトウェア・プロダクト	832,030	10.7	43.4	580,018
管理運営受託	731,348	9.4	55.4	470,673
データベース・サービス	243,988	3.1	1.8	239,787
各種調査	230,527	3.0	2.2	235,712
その他	522,679	6.7	0.0	522,689

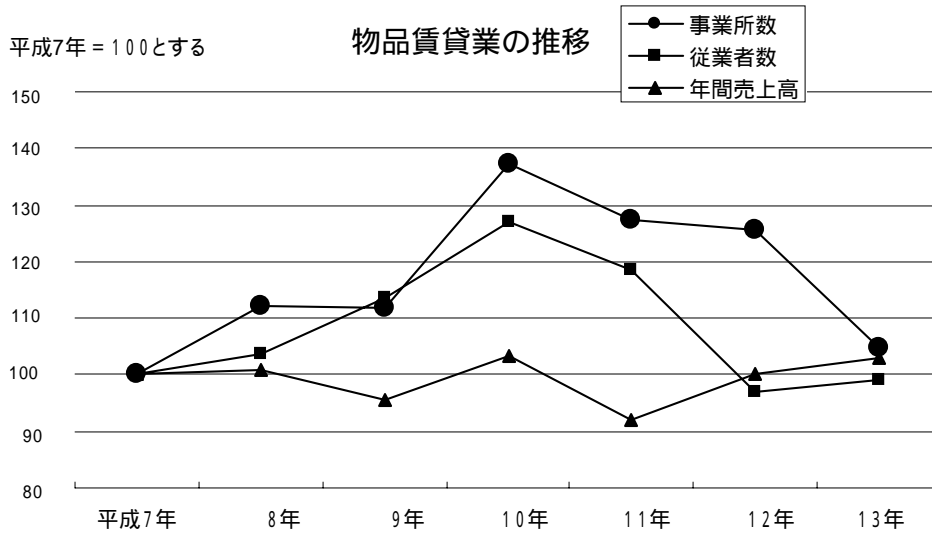
(注) 平成13年調査において、調査対象が拡大したこと等により、前年比については時系列を考慮したもので算出している。

情報サービス業種類別年間売上高の構成比



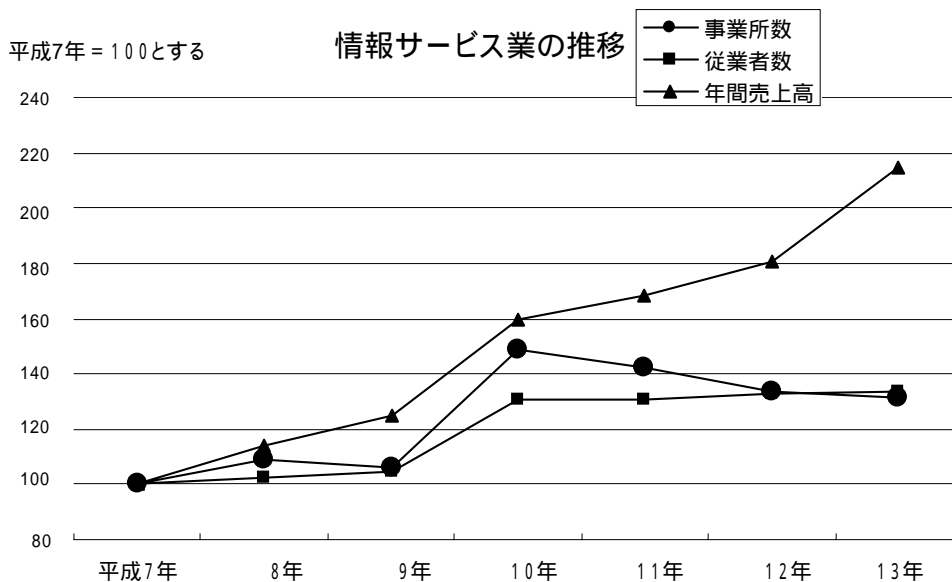
毎年調査業種の推移

平成7年以降の物品賃貸業の推移をみると、事業所数は平成10年に最大となり、以後減少を続けている。年間売上高は平成12年、13年と増加している。



(注) 平成13年調査において、調査対象が拡大したこと等により、前年比については時系列を考慮したもので算出している。

平成7年以降の情報サービス業の推移をみると、事業所数は平成10年に最大となり、以後減少している。売上高は平成8年以降増加している。



(注) 平成13年調査において、調査対象が拡大したこと等により、前年比については時系列を考慮したもので算出している。

区市町村の状況

物品賃貸業は、事業所数及び従業者数では中央区が、年間売上高では港区が最も多い。

物品賃貸業の区市町村別状況

順位	事業所数	従業者数	年間売上高	1事業所当たり 年間売上高
		人	百万円	百万円
1	中央区 51	中央区 4,038	港区 993,556	文京区 25,148
2	港区 47	港区 3,352	千代田区 931,927	港区 21,139
3	千代田区 45	千代田区 2,320	中央区 904,066	千代田区 20,709
4	新宿区 35	品川区 971	新宿区 355,567	中央区 17,727
5	江戸川区 24	新宿区 947	文京区 150,886	北区 11,245

情報サービス業は、事業所数では千代田区が、従業者数及び年間売上高では港区が最も多い。

情報サービス業の区市町村別状況

順位	事業所数	従業者数	年間売上高	1事業所当たり 年間売上高
		人	百万円	百万円
1	千代田区 347	港区 44,014	港区 1,444,359	江東区 21,223
2	新宿区 285	千代田区 28,772	江東区 1,379,501	品川区 6,918
3	港区 269	江東区 28,651	品川区 982,295	港区 5,369
4	渋谷区 261	中央区 25,646	中央区 877,765	府中市 5,000
5	中央区 251	新宿区 21,598	千代田区 720,512	大田区 4,980

全国と東京都の比較

東京都の年間売上高の全国に占める割合を業種別にみると、物品賃貸業、情報サービス業、映画館、ボウリング業、ゴルフ練習場及び劇場で全国1位となっている。特に、情報サービス業で56.9%、劇場で41.5%及び物品賃貸業で40.6%と大きな割合を占めている。

業種別 年間売上高の全国に占める割合

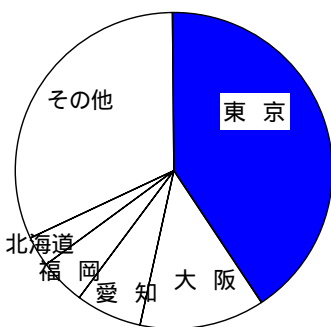
	物品賃貸業			情報サービス業			映画館			テニスコート		
	都道府県	年間売上高	構成比	都道府県	年間売上高	構成比	都道府県	年間売上高	構成比	都道府県	年間売上高	構成比
		百万円	%		百万円	%		百万円	%		百万円	%
1	全国計	9,443,940	100.0	全国計	13,618,480	100.0	全国計	200,741	100.0	全国計	49,223	100.0
2	東京	3,833,906	40.6	東京	7,753,947	56.9	東京	38,834	19.3	神奈川	10,223	20.8
3	大阪	1,202,356	12.7	神奈川	1,417,452	10.4	大阪	17,984	9.0	東京	10,196	20.7
4	愛知	631,524	6.7	大阪	1,044,961	7.7	神奈川	16,958	8.4	大阪	4,064	8.3
5	福岡	441,915	4.7	愛知	598,392	4.4	愛知	12,845	6.4	兵庫	3,516	7.1
6	北海道	290,063	3.1	福岡	344,144	2.5	福岡	10,277	5.1	千葉	3,078	6.3

業種別 年間売上高の全国に占める割合(続き)

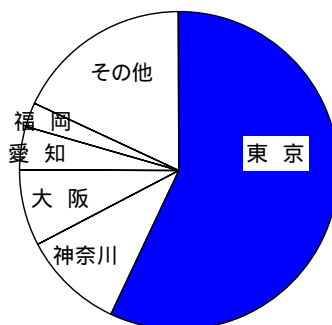
	ボウリング場			遊園地・テーマパーク			ゴルフ練習場			劇場		
	都道府県	年間売上高	構成比	都道府県	年間売上高	構成比	都道府県	年間売上高	構成比	都道府県	年間売上高	構成比
		百万円	%		百万円	%		百万円	%		百万円	%
1	全国計	149,125	100.0	全国計	592,772	100.0	全国計	168,854	100.0	全国計	94,451	100.0
2	東京	19,681	13.2	千葉	220,290	37.2	東京	23,456	13.9	東京	39,204	41.5
3	大阪	14,784	9.9	大阪	96,389	16.3	神奈川	14,943	8.8	大阪	22,284	23.6
4	神奈川	10,843	7.3	三重	38,552	6.5	愛知	12,757	7.6	愛知	11,805	12.5
5	愛知	9,564	6.4	長崎	x	x	大阪	12,094	7.2	兵庫	7,514	8.0
6	千葉	6,839	4.6	東京	29,193	4.9	埼玉	10,762	6.4	福岡	4,939	5.2

(注) 劇場の年間売上高は演劇公演料収入及び賃貸収入のみで、演劇公演以外の収入を含まない。

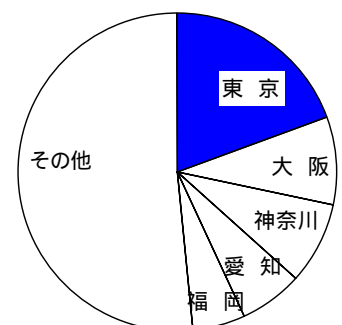
物品賃貸業



情報サービス業



映画館



問い合わせ先

東京都総務局統計部商工統計課

特定サービス産業実態調査担当

代表 03-5321-1111 内線 25-568

直通 03-5388-2543

http://www.soumu.metro.tokyo.jp/08toukei/a_toukei/nf_index.htm